

証券コード:4768

大塚商会だより

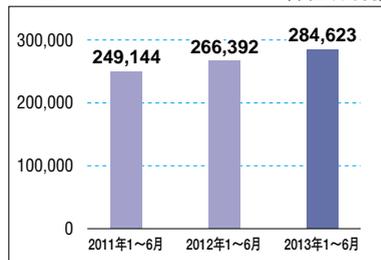
2013年12月期第2四半期株主通信

2013年1月1日～2013年6月30日

連結

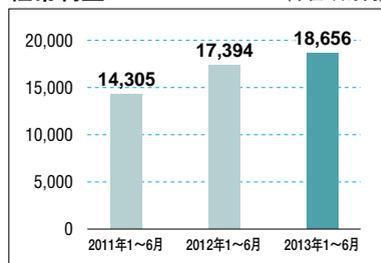
売上高

(単位:百万円)



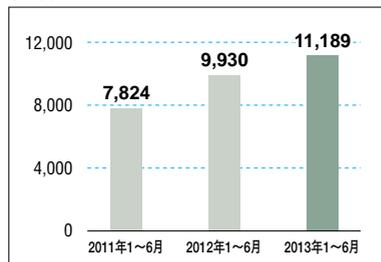
経常利益

(単位:百万円)



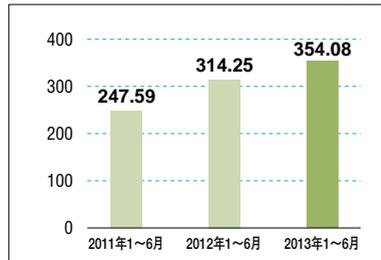
純利益

(単位:百万円)



1株当たり純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

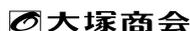
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● 環境に配慮した事業活動	8	● 株式の状況	13

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当社グループの2013年第2四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、国内経済は景気回復に向けた動きとなり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

当社グループではお客様との接点を強化し、お客様のコスト削減や生産性向上、電力使用量削減につながる提案を積極的に行いました。

この結果、売上高は2,846億23百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益194億86百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益186億56百万円(前年同期比7.3%増)、四半期純利益111億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

通期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、省電力ニーズを顕在化させてまいります。2013年2月1日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2013年9月

代表取締役社長 **大塚 裕司**

事業の概況

国内景気は回復に向けた動き

当第2四半期連結累計期間(2013年1月1日～2013年6月30日)におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後に円安・株高が進み、足元では国内生産や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気回復の兆しが出てきました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、システムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要がある中で底堅く推移しました。

コスト削減、生産性向上につながる提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2013年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化につながるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

外部環境

国内景気は回復に向けた動き

世界経済は弱い回復、欧州は弱い動き
新興国は弱い動き、米国は緩やかな回復
円高の修正、株高、輸入原材料価格の上昇
貿易収支は赤字、電力料金値上げ、
生産は緩やかに増加、設備投資は下げ止まり
企業収益は製造業を中心に改善

IT投資は底堅く推移

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案

「全員参加型」の活動

お客様接点の強化、フロントライン強化

ストックビジネス強化、「たのめーる」、「たよれーる」

BCP対策、電力使用量削減の提案

増収、営業利益・経常利益・純利益とも増益

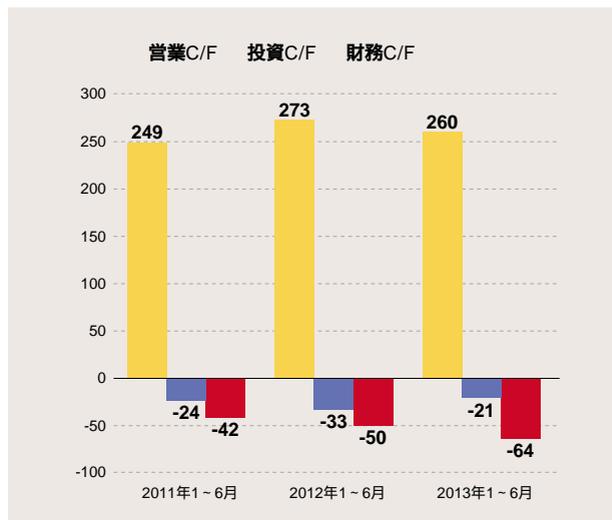
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,846億23百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより194億86百万円(前年同期比15.4%増)となりました。経常利益と四半期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益186億56百万円(前年同期比7.3%増)、四半期純利益111億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(単位:百万円)

	2012年1～6月	2013年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	266,392	284,623	+6.8%
営業利益	16,891	19,486	+15.4%
経常利益	17,394	18,656	+7.3%
純利益	9,930	11,189	+12.7%

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより260億54百万円(前年同期比13億9百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に投資有価証券の取得による支出があったことなどにより、21億71百万円(前年同期比11億71百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、64億6百万円(前年同期比13億69百万円増)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)とも増収となり、各四半期の過去最高売上高を更新しました。

2013年第1四半期(1～3月)売上高は、1,406億47百万円(前年同期比3.8%増)となり、2013年第2四半期(4～6月)売上高は、1,439億75百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

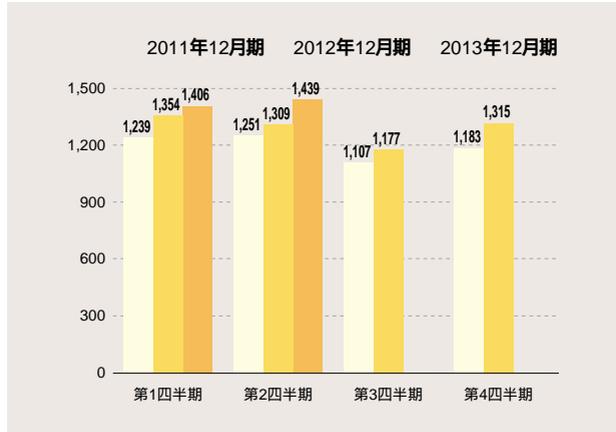
経常利益の推移

経常利益については、第1四半期(1～3月)は連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生したため減益となりましたが、第2四半期(4～6月)では増益となりました。

2013年第1四半期(1～3月)経常利益は、64億31百万円(前年同期比11.0%減)となり、2013年第2四半期(4～6月)経常利益は、122億25百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

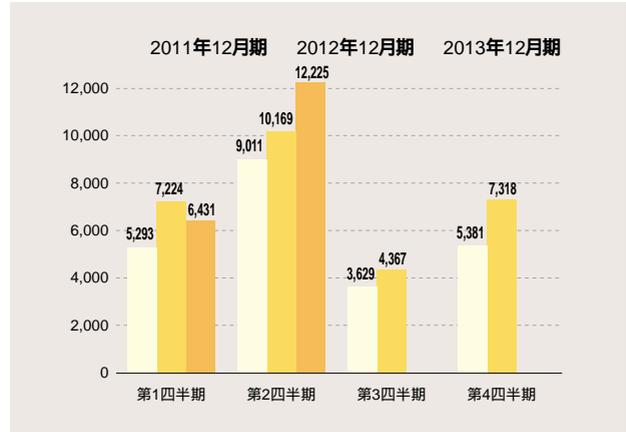
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やシステム更新需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は1,682億60百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

サービス&サポート事業

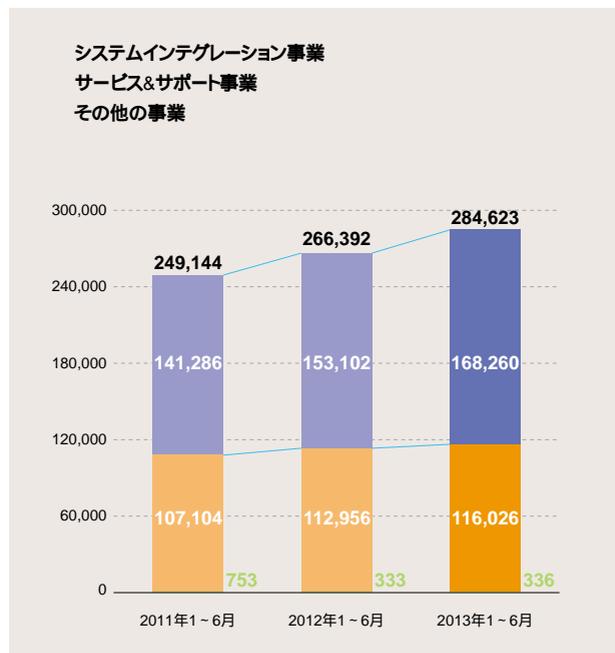
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」と保守等を前年同期比増とし、売上高は1,160億26百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は3億36百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



通期の見通し

企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、世界経済の停滞などにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、復興需要の他、政府による経済対策、海外経済の持ち直しによる輸出の回復などが見込まれ、国内景気は回復に向かっていくものと思われれます。

このような経済環境のもとで、国内企業はシステムの更新、Windows XPのサポート切れによる買い換え、タブレット等のモバイル端末の活用、節電対応と省電力機器の導入、データセンター利用などによるコスト削減や生産性向上が必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

お客様との接点を強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材を整備・拡充し、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、一層の生産性向上を図っていきます。

2013年の方針と施策

スローガン

『お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする』

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化

ITニーズ、省エネニーズを顕在化させる

顧客深耕と新規開拓を並行して進める

総合提案、複合提案の推進

ストックビジネス強化

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。



<http://www.tanomail.com/>

通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高5,360億円(前年同期比3.9%増)、営業利益305億円(前年同期比8.0%増)、経常利益310億円(前年同期比6.6%増)、当期純利益180億90百万円(前年同期比11.1%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が3,009億60百万円(前年同期比3.8%増)、サービス&サポート事業が2,344億円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が6億40百万円(前年同期比1.2%増)。

2013年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2012年 12月期	2013年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	515,771	536,000	+3.9%
営業利益	28,251	30,500	+8.0%
経常利益	29,079	31,000	+6.6%
当期純利益	16,277	18,090	+11.1%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2012年 12月期	2013年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	289,840	300,960	+3.8%
サービス&サポート事業	225,298	234,400	+4.0%
その他の事業	632	640	+1.2%

環境に配慮した事業活動

横浜ビルにおける環境への配慮

当社グループでは、さまざまな形で、環境に配慮した事業活動を進めています。

ここでは、神奈川地区の中核拠点である横浜ビル(2011年4月竣工)における、環境への配慮を紹介します。



屋上の外周を高木による緑の壁面にしてあります。また、投光器もLED照明を使用しています。



全館でLED照明を使用しています(総数6,201個)。空調制御、照明制御のゾーニングを細分化しており、通常のオフィスビルに比べ電力使用量を約4割削減しています。また、機械式駐車場には、電気自動車用の充電装置を組み込んでいます。

大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧ください。

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

掲載内容は2013年8月23日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IRニュース(適時開示情報 等)
IRカレンダー
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより 等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知 等)
株価情報



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		191,256	216,731
現金及び預金		63,613	78,086
受取手形及び売掛金		85,737	95,893
その他		41,904	42,751
固定資産		65,191	64,670
有形固定資産		46,186	44,967
無形固定資産		4,937	5,088
投資その他の資産		14,067	14,614
資産合計		256,447	281,402

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		128,497	140,926
支払手形及び買掛金		79,485	78,144
電子記録債務			10,940
短期借入金		7,300	7,100
その他		41,711	44,742
固定負債		5,281	5,243
退職給付引当金		2,055	2,212
その他		3,226	3,031
負債合計		133,778	146,170
(純資産の部)			
株主資本		135,844	147,059
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		109,340	120,557
自己株式		126	127
その他の包括利益累計額		13,970	12,663
その他有価証券評価差額金		484	1,682
土地再評価差額金		14,304	14,304
為替換算調整勘定		150	41
少数株主持分		795	836
純資産合計		122,669	135,231
負債純資産合計		256,447	281,402

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ254億75百万円増加し、2,167億31百万円となりました。固定資産は5億20百万円減少し、646億70百万円となりました。総資産は249億54百万円増加し、2,814億2百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.3ポイント向上し、47.8%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2013年 1月1日 至2013年 6月30日
科 目	金 額	金 額
売上高	266,392	284,623
売上原価	206,240	220,706
売上総利益	60,151	63,917
販売費及び一般管理費	43,259	44,431
営業利益	16,891	19,486
営業外収益	539	351
営業外費用	37	1,181
経常利益	17,394	18,656
特別利益	1	138
特別損失	332	122
税金等調整前四半期純利益	17,063	18,672
法人税等	7,057	7,405
少数株主損益調整前四半期純利益	10,005	11,266
少数株主利益	74	77
四半期純利益	9,930	11,189

売上高の状況

売上高が前年同期に比べ182億31百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益は前年同期に比べ25億94百万円増加しました。

純利益の状況

営業利益の増加などにより、純利益が前年同期に比べ12億58百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2013年 1月1日 至2013年 6月30日
科 目	金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益	10,005	11,266
その他の包括利益	207	1,056
四半期包括利益	10,213	12,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,138	12,245
少数株主に係る四半期包括利益	75	78

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2013年 1月1日 至2013年 6月30日
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,363	26,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,037	6,406
現金及び現金同等物の増加額	18,982	17,475
現金及び現金同等物の期首残高	52,320	68,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,302	85,589

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、法人税等の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ13億9百万円減少し、260億54百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、前年同期に投資有価証券の取得による支出があったことなどにより前年同期に比べ11億71百万円減少し、21億71百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ13億69百万円増加し、64億6百万円となりました。

会社の概要・役員

会社の概要(2013年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,733名(連結子会社を含めた従業員数:8,220名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2013年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワールド / (株)アルファテクノ /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株)

役員(2013年6月30日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	片倉幸一
取締役兼専務執行役員	高橋俊泰
取締役兼上席常務執行役員	高塩公男
取締役兼常務執行役員	塩川克尚
取締役兼常務執行役員	矢野廣伸
取締役兼常務執行役員	齋藤康
取締役兼常務執行役員	若松見裕
取締役兼常務執行役員	鶴井信実
取締役兼上席執行役員	桜井光
取締役兼上席執行役員	広瀬哉
取締役兼上席執行役員	田中紀
取締役兼上席執行役員	森谷修彦
常勤監査役	中野清
監査役	中野二
監査役	杉野幹
監査役	杉山一
監査役	井夫彦
相談役 名誉会長	大塚実
常務執行役員	山幸司
上席執行役員	藤野卓
上席執行役員	奥山和
上席執行役員	水谷亮
上席執行役員	後藤介
上席執行役員	大谷俊
上席執行役員	西岡雄
上席執行役員	関口一
上席執行役員	植野淳
上席執行役員	三弘秀
執行役員	小瀬村明
執行役員	本多聖
執行役員	松坂周
執行役員	長本英
執行役員	清野市
執行役員	清藤秀
執行役員	伊藤憲

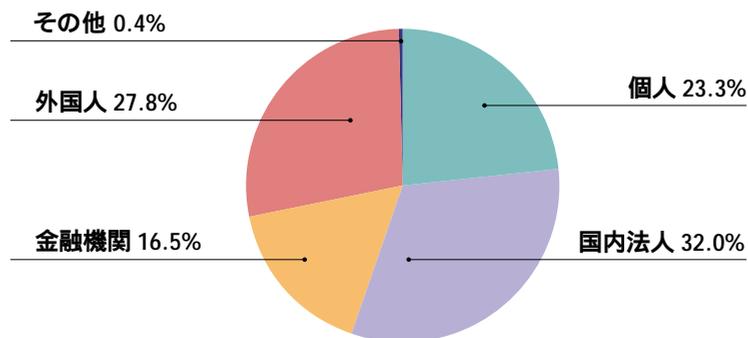
株式の状況(2013年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,105名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,788,330	30.91	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,430,400	4.51	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,102,200	3.48	-	-
大塚商会社員持株会	1,092,320	3.44	-	-
大塚 裕司	946,980	2.99	-	-
大塚 厚志	945,950	2.98	-	-
大塚 実	945,490	2.98	-	-
ゴールドマンサックスインターナショナル	721,000	2.27	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
サジャップ	533,000	1.68	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

